

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月2日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年6月3日から平成29年6月1日まで) 三井住友・年金プラン30 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン50 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン70 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 6月 2日付をもって提出しました「三井住友・年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」、「三井住友・年金プラン70」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成28年12月 2日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、ファンド情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

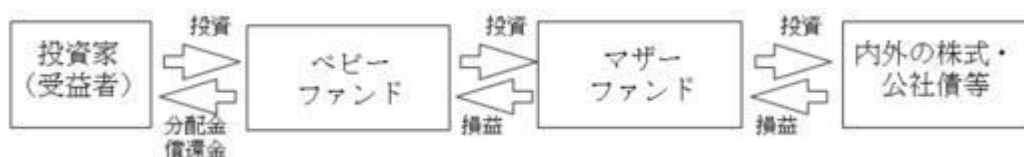
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

##### 運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



#### ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成28年 9月30日現在）

## （ロ）会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年 4月 1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

## （ハ）大株主の状況

（平成28年10月 1日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 9 番地	3,528	20.0

## 2【投資方針】

## （1）【投資方針】

&lt;更新後&gt;

## イ 基本方針

マザーファンドを組み入れることにより、実質的に内外の株式、債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ロ 投資態度

（イ）各ファンドの標準的な資産配分および各資産の変動幅は、以下の通りとします。

## a．年金プラン30

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	30%	25%	35%
国内株式	20%	12.5%	30%
外国株式	10%	5%	15%
債券および短期金融資産	70%	65%	75%
国内債券	60%	45%	70%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

## b．年金プラン50

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	50%	45%	55%
国内株式	33%	22.5%	45%

	外国株式	17%	10%	25%
債券および短期金融資産		50%	45%	55%
	国内債券	40%	25%	50%
	外国債券	10%	5%	15%
	短期金融資産	0%	0%	5%

## c. 年金プラン70

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	70%	65%	75%
国内株式	47%	32.5%	60%
外国株式	23%	15%	35%
債券および短期金融資産	30%	25%	35%
国内債券	20%	5%	30%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

(ロ) 各ファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の比率により委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	年金プラン 30	年金プラン 50	年金プラン 70
TOPIX(東証株価指数)	20%	33%	47%
NOMURA-BPI(総合)	60%	40%	20%
MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	10%	17%	23%
シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	10%	10%	10%

(ハ) 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

## ファンドの特色

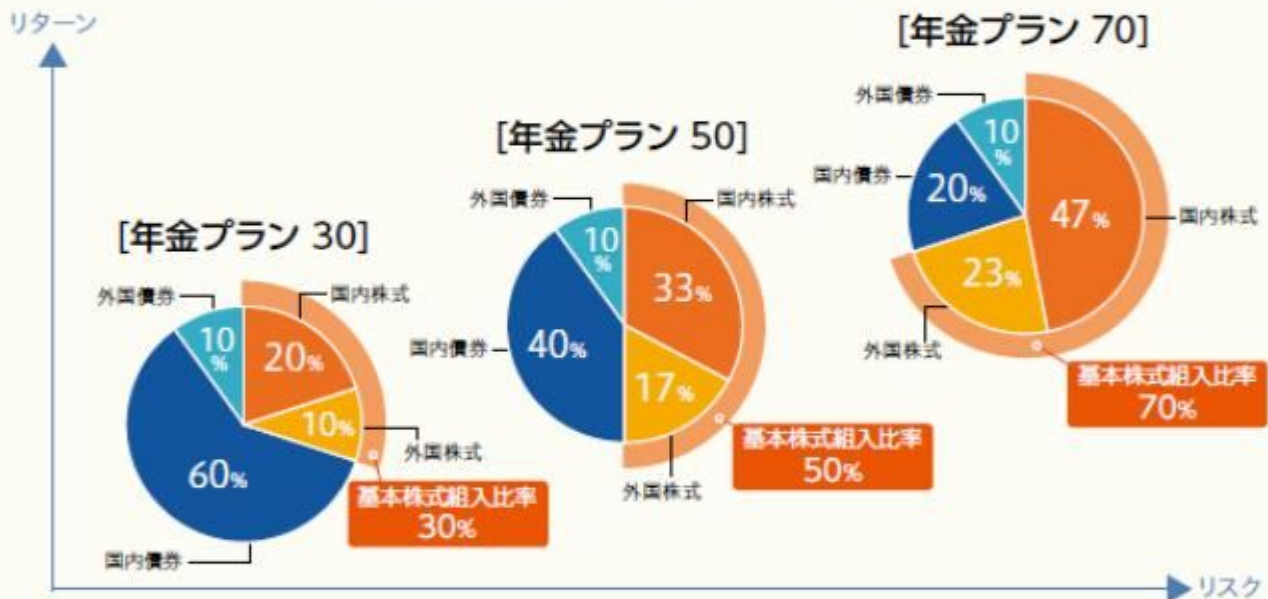
1

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

2

各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。

[各ファンドの標準資産配分]



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

[各資産の配分変動幅]

		年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
株式		<b>25%~35%</b>	<b>45%~55%</b>	<b>65%~75%</b>
	国内株式	12.5%~30%	22.5%~45%	32.5%~60%
	外国株式	5%~15%	10%~25%	15%~35%
債券および 短期金融資産		<b>65%~75%</b>	<b>45%~55%</b>	<b>25%~35%</b>
	国内債券	45%~70%	25%~50%	5%~30%
	外国債券	5%~15%	5%~15%	5%~15%
	短期金融資産	0%~5%	0%~5%	0%~5%

3

各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

[各ファンドのベンチマーク]

	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
TOPIX(東証株価指数)	20%	33%	47%
MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	10%	17%	23%
NOMURA-BPI(総合)	60%	40%	20%
シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	10%	10%	10%

TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、シティ世界国債インデックスは、それぞれ株式会社東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCI Inc.、Citigroup Index LLCが公表している指数で各社の知的財産です。

TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、シティ世界国債インデックスは、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の代表的な指数であり、当ファンドの合成指数を構成するものです。なお、外国株式および外国債券のベンチマークは、前日の指数を当日の対価客電信売買相場の仲値により委託会社が円換算したものです。

※指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

4

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。





## 運用プロセス

各国・地域の景気循環局面の確認

- 景気循環局面の位相差の判断

個別資産評価・通貨評価

- 各資産・通貨ごとの絶対的投資魅力度の判断

個別資産・通貨の相対評価（円ベース）

- 横断的な視点、横断的テーマの分析
- 資産間の相対的な選好度合

資産配分の決定

- ファンドごとの資産配分方針
- リスクの評価

モニタリングとレビュー

- パフォーマンスモニター
- テクニカルモデルモニター
- 運用実績評価

※上記は2016年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。



## 各マザーファンドの投資方針等

### ▶ 国内株式マザーファンド(B号)

- 主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。
  - ・ 原則として80銘柄以上の株式に分散投資を行います。
  - ・ 株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求します。
  - ・ 業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
  - ・ 個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

### ▶ 国内債券マザーファンド(B号)

- 主としてわが国の公社債に投資し、中長期的にベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

### ▶ 外国株式マザーファンド(B号)

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

### ▶ 外国債券マザーファンド(B号)

- 主として世界主要先進国の格付けの高い公社債(原則として欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得しているもの)に投資し、中長期的にベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマークとの連動性を維持しつつ、マクロ分析および定量分析をベースにベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ベンチマークおよび分配金再投資基準価額の推移

- ・以下のグラフは、ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、ベンチマーク（合成指数）およびファンドの分配金再投資基準価額の推移と国内外の主要な出来事に合わせて記載したものです。
- ・分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
- ・ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ▶ 年金プラン30



※データは1996年9月末～2016年9月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色 3」をご覧ください。

#### 分配金再投資基準価額とは

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。



- ・以下のグラフは、ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、ベンチマーク(合成指数)およびファンドの分配金再投資基準価額の推移と国内外の主要な出来事を合わせて記載したものです。
- ・分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
- ・ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ▶ 年金プラン50

(ポイント)



※データは1996年9月末～2016年9月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色 3」をご覧ください。

- 以下のグラフは、ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、ベンチマーク(合成指数)およびファンドの分配金再投資基準価額の推移と国内外の主要な出来事を合わせて記載したものです。
- 分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
- ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ▶年金プラン70



※データは1996年9月末～2016年9月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色 3」をご覧ください。

### (3) 【運用体制】

<更新後>

#### イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

##### (イ) 計画(Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

## (ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

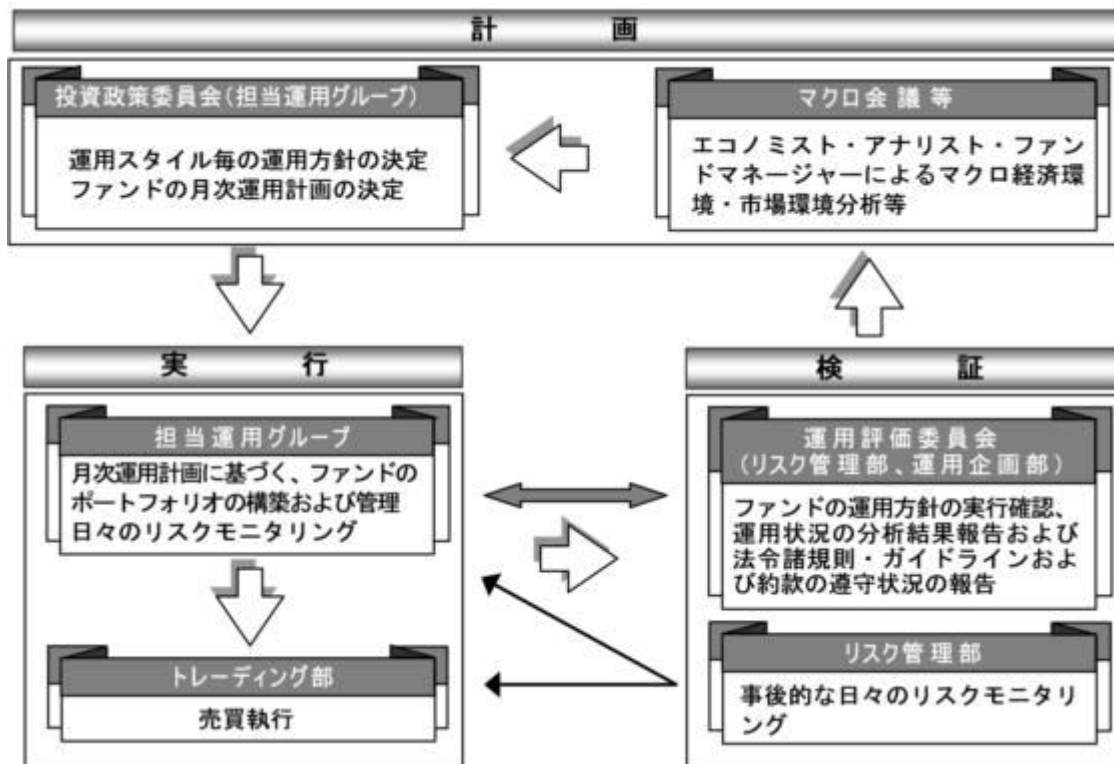
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

## (ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

## 【ファンドの運用体制】



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

## ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

## (4) 【配分方針】

## &lt;更新後&gt;

毎年1回（原則として3月6日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

### 3【投資リスク】

#### <更新後>

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

#### （イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### （ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

#### （ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

#### （ニ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### （ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落す



る要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較



## ■年金プラン30

〔 ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移 〕



〔 ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較 〕

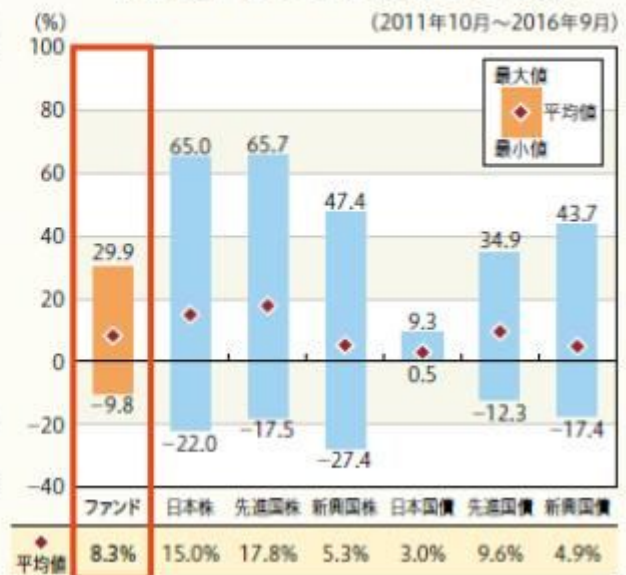


## ■年金プラン50

〔 ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移 〕



〔 ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較 〕



## ■年金プラン70



※左グラフは2011年10月～2016年9月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### <各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5) 【課税上の取扱い】

## &lt; 更新後 &gt;

## イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

## ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

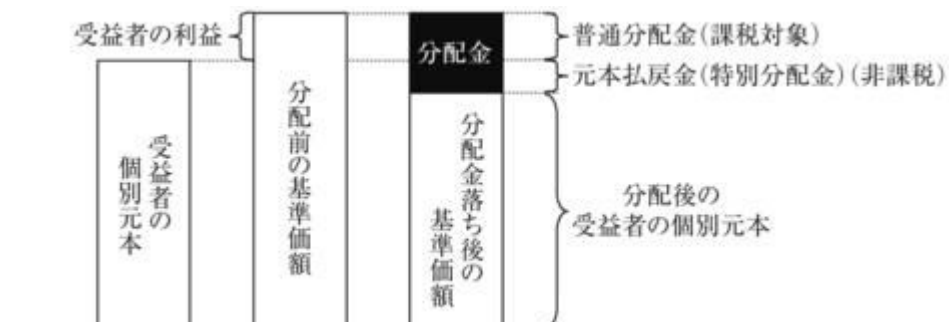
## ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ) 個人の受益者に対する課税

#### ・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

#### 「年金プラン30」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

#### 「年金プラン50」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

#### 「年金プラン70」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

## 三井住友・年金プラン30

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,769,007,354	99.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,876,277	0.83
合計(純資産総額)		1,783,883,631	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## 三井住友・年金プラン50

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,182,100,448	99.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,237,658	0.92
合計(純資産総額)		2,202,338,106	100.00

## 三井住友・年金プラン70

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,401,237,277	99.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,542,650	0.82
合計(純資産総額)		1,412,779,927	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 三井住友・年金プラン30

## イ 主要投資銘柄



平成28年 9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	758,624,301	1.3897	1,054,325,380	1.4033	1,064,577,481	59.68
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	331,334,095	1.0864	359,961,361	1.0754	356,316,685	19.97
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	117,529,528	1.5810	185,818,235	1.5191	178,539,105	10.01
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	69,731,920	2.6107	182,049,976	2.4318	169,574,083	9.51

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.17
合計	99.17

### 三井住友・年金プラン50

#### イ 主要投資銘柄

平成28年 9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	622,585,198	1.3905	865,740,076	1.4033	873,673,808	39.67
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	675,609,966	1.0886	735,469,009	1.0754	726,550,957	32.99
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	245,658,173	1.5833	388,958,925	1.5191	373,179,330	16.94
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	85,819,703	2.6122	224,181,140	2.4318	208,696,353	9.48

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.08
合計	99.08

### 三井住友・年金プラン70

#### イ 主要投資銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	619,431,080	1.0902	675,303,764	1.0754	666,136,183	47.15
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	213,373,279	1.5866	338,555,536	1.5191	324,135,348	22.94
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	197,506,493	1.3924	275,008,041	1.4033	277,160,861	19.62
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	55,022,981	2.6151	143,894,542	2.4318	133,804,885	9.47

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.18
合計	99.18

#### 【投資不動産物件】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 三井住友・年金プラン30

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期 (平成19年 3月 6日)	3,650,770,785	3,650,770,785	11,667	11,667
第8期 (平成20年 3月 6日)	3,596,889,689	3,596,889,689	11,066	11,066
第9期 (平成21年 3月 6日)	3,019,950,287	3,019,950,287	8,908	8,908
第10期 (平成22年 3月 8日)	3,516,417,534	3,516,417,534	9,986	9,986
第11期 (平成23年 3月 7日)	2,735,219,894	2,735,219,894	10,278	10,278
第12期 (平成24年 3月 6日)	1,859,980,494	1,859,980,494	10,200	10,200
第13期 (平成25年 3月 6日)	1,515,025,944	1,515,025,944	11,218	11,218
第14期 (平成26年 3月 6日)	1,536,378,137	1,536,378,137	12,317	12,317
第15期 (平成27年 3月 6日)	1,755,560,244	1,755,560,244	13,557	13,557
第16期 (平成28年 3月 7日)	1,771,671,925	1,771,671,925	13,396	13,396
平成27年 9月末日	1,729,660,550		13,247	
10月末日	1,799,084,984		13,656	
11月末日	1,796,419,849		13,718	
12月末日	1,795,947,344		13,646	
平成28年 1月末日	1,765,102,322		13,443	
2月末日	1,737,560,017		13,203	
3月末日	1,789,002,648		13,478	
4月末日	1,785,293,798		13,472	
5月末日	1,809,485,957		13,585	
6月末日	1,771,776,134		13,250	
7月末日	1,793,774,234		13,400	
8月末日	1,783,930,548		13,282	
9月末日	1,783,883,631		13,226	

## 三井住友・年金プラン50

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期 (平成19年 3月 6日)	5,006,508,030	5,006,508,030	11,693	11,693
第8期 (平成20年 3月 6日)	4,720,643,561	4,720,643,561	10,600	10,600
第9期 (平成21年 3月 6日)	3,484,638,524	3,484,638,524	7,537	7,537

第10期	(平成22年 3月 8日)	4,359,788,479	4,359,788,479	9,030	9,030
第11期	(平成23年 3月 7日)	4,684,707,484	4,684,707,484	9,400	9,400
第12期	(平成24年 3月 6日)	4,560,278,885	4,560,278,885	9,070	9,070
第13期	(平成25年 3月 6日)	3,819,896,918	3,819,896,918	10,345	10,345
第14期	(平成26年 3月 6日)	3,327,825,014	3,327,825,014	11,822	11,822
第15期	(平成27年 3月 6日)	3,031,228,978	3,031,228,978	13,524	13,524
第16期	(平成28年 3月 7日)	2,222,369,862	2,222,369,862	12,906	12,906
	平成27年 9月末日	2,196,951,455		12,976	
	10月末日	2,315,650,899		13,617	
	11月末日	2,338,925,050		13,722	
	12月末日	2,328,380,664		13,575	
	平成28年 1月末日	2,250,912,230		13,123	
	2月末日	2,166,035,321		12,646	
	3月末日	2,237,252,273		13,006	
	4月末日	2,234,461,812		12,954	
	5月末日	2,279,657,138		13,103	
	6月末日	2,186,779,570		12,519	
	7月末日	2,240,335,643		12,809	
	8月末日	2,223,854,980		12,709	
	9月末日	2,202,338,106		12,632	

## 三井住友・年金プラン70

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第7期 (平成19年 3月 6日)	5,823,810,651	5,823,810,651	11,614	11,614	
第8期 (平成20年 3月 6日)	5,156,831,391	5,156,831,391	10,007	10,007	
第9期 (平成21年 3月 6日)	3,291,708,233	3,291,708,233	6,234	6,234	
第10期 (平成22年 3月 8日)	4,340,377,485	4,340,377,485	7,967	7,967	
第11期 (平成23年 3月 7日)	4,674,441,584	4,674,441,584	8,374	8,374	
第12期 (平成24年 3月 6日)	4,392,083,689	4,392,083,689	7,829	7,829	
第13期 (平成25年 3月 6日)	5,214,552,207	5,214,552,207	9,250	9,250	
第14期 (平成26年 3月 6日)	4,455,471,559	4,455,471,559	11,040	11,040	
第15期 (平成27年 3月 6日)	3,266,521,001	3,266,521,001	13,113	13,113	
第16期 (平成28年 3月 7日)	1,434,685,152	1,434,685,152	12,019	12,019	
	平成27年 9月末日	2,793,471,034		12,336	
	10月末日	1,553,935,807		13,146	
	11月末日	1,574,250,361		13,290	
	12月末日	1,558,452,495		13,074	
	平成28年 1月末日	1,474,083,020		12,394	
	2月末日	1,389,174,559		11,704	

3月末日	1,457,159,543		12,130
4月末日	1,449,431,339		12,038
5月末日	1,474,200,889		12,215
6月末日	1,382,078,543		11,432
7月末日	1,430,312,033		11,829
8月末日	1,425,571,998		11,747
9月末日	1,412,779,927		11,657

## 【分配の推移】

## 三井住友・年金プラン30

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第7期	平成18年 3月 7日～平成19年 3月 6日	0
第8期	平成19年 3月 7日～平成20年 3月 6日	0
第9期	平成20年 3月 7日～平成21年 3月 6日	0
第10期	平成21年 3月 7日～平成22年 3月 8日	0
第11期	平成22年 3月 9日～平成23年 3月 7日	0
第12期	平成23年 3月 8日～平成24年 3月 6日	0
第13期	平成24年 3月 7日～平成25年 3月 6日	0
第14期	平成25年 3月 7日～平成26年 3月 6日	0
第15期	平成26年 3月 7日～平成27年 3月 6日	0
第16期	平成27年 3月 7日～平成28年 3月 7日	0

## 三井住友・年金プラン50

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第7期	平成18年 3月 7日～平成19年 3月 6日	0
第8期	平成19年 3月 7日～平成20年 3月 6日	0
第9期	平成20年 3月 7日～平成21年 3月 6日	0
第10期	平成21年 3月 7日～平成22年 3月 8日	0
第11期	平成22年 3月 9日～平成23年 3月 7日	0
第12期	平成23年 3月 8日～平成24年 3月 6日	0
第13期	平成24年 3月 7日～平成25年 3月 6日	0
第14期	平成25年 3月 7日～平成26年 3月 6日	0
第15期	平成26年 3月 7日～平成27年 3月 6日	0
第16期	平成27年 3月 7日～平成28年 3月 7日	0

## 三井住友・年金プラン70

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第7期	平成18年 3月 7日～平成19年 3月 6日	0
第8期	平成19年 3月 7日～平成20年 3月 6日	0
第9期	平成20年 3月 7日～平成21年 3月 6日	0
第10期	平成21年 3月 7日～平成22年 3月 8日	0
第11期	平成22年 3月 9日～平成23年 3月 7日	0
第12期	平成23年 3月 8日～平成24年 3月 6日	0
第13期	平成24年 3月 7日～平成25年 3月 6日	0
第14期	平成25年 3月 7日～平成26年 3月 6日	0
第15期	平成26年 3月 7日～平成27年 3月 6日	0
第16期	平成27年 3月 7日～平成28年 3月 7日	0

## 【収益率の推移】

## 三井住友・年金プラン30

	収益率（％）
第7期	3.3
第8期	5.2
第9期	19.5
第10期	12.1
第11期	2.9
第12期	0.8
第13期	10.0
第14期	9.8
第15期	10.1
第16期	1.2
第17期（中間期）	0.8

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 三井住友・年金プラン50

	収益率（％）
第7期	4.1
第8期	9.3
第9期	28.9
第10期	19.8
第11期	4.1
第12期	3.5
第13期	14.1
第14期	14.3

第15期	14.4
第16期	4.6
第17期（中間期）	1.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 三井住友・年金プラン70

	収益率（％）
第7期	4.6
第8期	13.8
第9期	37.7
第10期	27.8
第11期	5.1
第12期	6.5
第13期	18.2
第14期	19.4
第15期	18.8
第16期	8.3
第17期（中間期）	1.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### （４）【設定及び解約の実績】

#### 三井住友・年金プラン30

	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	234,984,916	47,738,119
第8期	189,368,387	68,165,911
第9期	222,491,121	82,780,273
第10期	183,714,580	52,468,084
第11期	210,591,064	1,070,732,714
第12期	163,374,614	1,001,050,146
第13期	158,135,004	631,074,206
第14期	154,154,301	257,418,645
第15期	135,775,532	88,174,227
第16期	139,005,178	111,404,298
第17期（中間期）	69,379,972	46,985,476

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### 三井住友・年金プラン50

	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	281,174,896	43,189,891
第8期	248,766,763	77,086,126
第9期	271,146,772	101,034,974
第10期	270,724,990	65,760,310
第11期	239,451,241	83,934,640
第12期	224,151,094	180,281,710
第13期	209,134,099	1,544,242,649
第14期	208,281,621	1,086,089,579
第15期	188,224,326	761,765,452
第16期	181,030,436	700,309,817
第17期（中間期）	94,065,151	76,516,031

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

### 三井住友・年金プラン70

	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	177,392,132	29,867,538
第8期	186,836,159	48,268,677
第9期	202,613,753	75,211,586
第10期	214,408,798	47,377,314
第11期	199,361,397	64,719,128
第12期	186,225,504	158,448,491
第13期	151,638,301	124,501,690
第14期	171,481,324	1,772,977,715
第15期	156,359,561	1,701,082,298
第16期	181,433,346	1,478,689,093
第17期（中間期）	62,102,956	46,566,954

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（1）投資状況

### 国内株式マザーファンド（B号）

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	1,720,193,040	98.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		28,827,997	1.65

合計(純資産総額)	1,749,021,037	100.00
-----------	---------------	--------

## 国内債券マザーファンド( B号 )

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	88,059,285,740	75.38
地方債証券	日本	5,978,756,000	5.12
特殊債券	日本	10,341,986,077	8.85
社債券	日本	9,683,821,400	8.29
	アメリカ	401,936,000	0.34
	小計	10,085,757,400	8.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,359,858,001	2.02
合計(純資産総額)		116,825,643,218	100.00

## 外国株式マザーファンド( B号 )

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	528,999,719	60.40
	フランス	57,845,134	6.60
	イギリス	35,498,705	4.05
	ドイツ	33,420,885	3.82
	オランダ	28,870,431	3.30
	アイルランド	28,425,787	3.25
	シンガポール	23,043,885	2.63
	スイス	22,390,542	2.56
	カナダ	18,333,687	2.09
	オーストラリア	17,623,487	2.01
	ジャージー	11,982,402	1.37
	キュラソー	9,591,800	1.10
	イタリア	9,056,300	1.03
	香港	8,738,169	1.00
	ノルウェー	7,966,376	0.91
	スウェーデン	5,527,170	0.63
	イスラエル	4,821,270	0.55
	ニュージーランド	3,787,933	0.43
	ケイマン諸島	2,675,808	0.31
小計		858,599,490	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,233,295	1.97



合計(純資産総額)	875,832,785	100.00
-----------	-------------	--------

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		8,985,995	1.02

外国債券マザーファンド(B号)

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	290,808,469	41.88
	フランス	106,616,927	15.35
	ドイツ	82,095,324	11.82
	アイルランド	56,721,263	8.17
	イギリス	54,577,979	7.86
	ベルギー	35,283,980	5.08
	カナダ	8,221,189	1.18
	メキシコ	5,801,449	0.84
	オーストラリア	5,592,355	0.81
	シンガポール	5,540,758	0.80
	ポーランド	3,978,436	0.57
	スウェーデン	3,304,790	0.48
	ノルウェー	2,140,578	0.31
	小計	660,683,497	95.14
地方債証券	オーストラリア	8,029,494	1.16
	カナダ	5,072,409	0.73
	小計	13,101,903	1.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,631,289	2.97
合計(純資産総額)		694,416,689	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		27,497,400	3.95
	売建		27,962,100	4.02

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## 国内株式マザーファンド（B号）

## イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,400	6,013.41	62,539,464	5,779.00	60,101,600	3.44
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	107,400	537.51	57,728,574	505.10	54,247,740	3.10
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	11,500	4,717.39	54,250,068	4,614.00	53,061,000	3.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6,100	5,997.40	36,584,140	6,522.00	39,784,200	2.27
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	233,300	172.46	40,234,918	168.60	39,334,380	2.25
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	23,500	1,622.90	38,138,171	1,573.50	36,977,250	2.11
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	12,800	2,988.73	38,255,744	2,887.50	36,960,000	2.11
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	11,500	2,573.20	29,591,800	2,562.00	29,463,000	1.68
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,700	17,315.48	29,436,325	17,210.00	29,257,000	1.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,800	8,648.76	24,216,535	9,351.00	26,182,800	1.50
日本	株式	ソニー	電気機器	7,900	2,955.71	23,350,133	3,293.00	26,014,700	1.49
日本	株式	日本電産	電気機器	2,800	8,584.61	24,036,908	9,262.00	25,933,600	1.48
日本	株式	三井物産	卸売業	18,500	1,404.16	25,976,960	1,390.50	25,724,250	1.47
日本	株式	三菱商事	卸売業	10,500	1,910.92	20,064,660	2,285.00	23,992,500	1.37
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,700	7,236.27	19,537,929	8,877.00	23,967,900	1.37
日本	株式	ファナック	電気機器	1,400	17,493.84	24,491,376	17,010.00	23,814,000	1.36
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	23,000	951.62	21,887,268	1,020.00	23,460,000	1.34
日本	株式	東レ	繊維製品	23,000	927.03	21,321,909	979.00	22,517,000	1.29
日本	株式	森永製菓	食料品	4,600	3,494.60	16,075,188	4,860.00	22,356,000	1.28
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	1,800	11,874.29	21,373,722	12,050.00	21,690,000	1.24
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	12,600	1,687.90	21,267,540	1,671.50	21,060,900	1.20
日本	株式	東北電力	電気・ガス業	15,500	1,339.07	20,755,592	1,315.00	20,382,500	1.17
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	4,400	4,282.96	18,845,024	4,589.00	20,191,600	1.15
日本	株式	マキタ	機械	2,800	7,160.49	20,049,373	7,160.00	20,048,000	1.15
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	39,300	591.97	23,264,421	500.00	19,650,000	1.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,300	2,901.64	18,280,373	3,115.00	19,624,500	1.12
日本	株式	花王	化学	3,300	5,879.26	19,401,558	5,691.00	18,780,300	1.07
日本	株式	任天堂	その他製品	700	20,024.69	14,017,289	26,605.00	18,623,500	1.06
日本	株式	ディスコ	機械	1,500	10,383.53	15,575,304	11,890.00	17,835,000	1.02
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	6,700	2,522.39	16,900,013	2,588.00	17,339,600	0.99

## ロ 種類別・業種別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.64
		食料品	4.89
		繊維製品	1.29
		化学	5.54
		医薬品	5.25
		石油・石炭製品	1.34
		ガラス・土石製品	1.76
		鉄鋼	0.53
		非鉄金属	1.29
		金属製品	0.57
		機械	6.90
		電気機器	10.19
		輸送用機器	9.59
		精密機器	1.68
		その他製品	1.06
		電気・ガス業	1.17
		陸運業	4.15
		空運業	0.73
		倉庫・運輸関連業	0.55
		情報・通信業	10.89
		卸売業	5.16
		小売業	5.10
		銀行業	6.84
証券、商品先物取引業	0.87		
保険業	2.08		
その他金融業	1.80		
不動産業	1.67		
サービス業	1.81		
合計			98.35

## 国内債券マザーファンド（B号）

## イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	11,150,000,000	101.47	11,314,199,500	101.53	11,320,818,000	0.100	2020/12/20	9.69
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	8,460,000,000	116.91	9,891,408,300	116.35	9,843,633,000	1.200	2035/9/20	8.43
日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	9,550,000,000	101.55	9,698,450,000	101.60	9,702,800,000	0.100	2021/3/20	8.31
日本	国債証券	第116回利付国債(5年)	3,930,000,000	101.19	3,976,767,000	101.11	3,973,701,600	0.200	2018/12/20	3.40

日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	3,720,000,000	105.35	3,919,020,000	105.57	3,927,464,400	0.500	2024/9/20	3.36
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	3,620,000,000	102.14	3,697,470,300	102.05	3,694,391,000	0.100	2026/3/20	3.16
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	2,590,000,000	128.28	3,322,618,800	127.63	3,305,772,400	2.200	2029/6/20	2.83
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	2,980,000,000	101.75	3,032,150,000	101.96	3,038,408,000	0.100	2026/6/20	2.60
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	2,280,000,000	127.81	2,914,068,700	127.35	2,903,580,000	2.000	2031/3/20	2.49
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	1,950,000,000	126.00	2,457,171,000	126.37	2,464,390,500	2.000	2030/6/20	2.11
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	1,890,000,000	118.37	2,237,330,000	118.13	2,232,713,700	1.300	2035/6/20	1.91
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	2,040,000,000	103.64	2,114,386,600	104.00	2,121,763,200	0.300	2025/12/20	1.82
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,590,000,000	125.95	2,002,644,700	124.55	1,980,424,500	1.700	2033/6/20	1.70
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	136.60	1,721,185,200	141.67	1,785,142,800	2.200	2041/3/20	1.53
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	1,570,000,000	104.66	1,643,177,700	104.94	1,647,683,600	0.400	2025/9/20	1.41
日本	国債証券	第336回利付国債(10年)	1,550,000,000	105.55	1,636,025,000	105.66	1,637,838,500	0.500	2024/12/20	1.40
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,300,000,000	120.32	1,564,160,000	121.41	1,578,421,000	1.500	2034/3/20	1.35
日本	特殊債券	第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	105.18	1,577,700,000	104.78	1,571,730,000	0.739	2023/10/27	1.35
日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	1,500,000,000	101.18	1,517,730,000	101.23	1,518,465,000	0.100	2019/12/20	1.30
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	1,200,000,000	123.53	1,482,368,000	123.08	1,477,056,000	1.600	2033/12/20	1.26
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	1,220,000,000	118.48	1,445,468,200	119.87	1,462,426,200	1.400	2034/9/20	1.25
日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	1,420,000,000	101.26	1,437,892,000	101.30	1,438,587,800	0.100	2020/3/20	1.23
日本	国債証券	第138回利付国債(20年)	1,180,000,000	121.14	1,429,524,900	120.99	1,427,776,400	1.500	2032/6/20	1.22
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	1,320,000,000	104.68	1,381,828,800	104.89	1,384,666,800	0.400	2025/6/20	1.19
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	1,100,000,000	106.14	1,167,648,000	106.26	1,168,904,000	0.600	2024/6/20	1.00
日本	特殊債券	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	104.88	1,085,552,910	104.79	1,084,617,900	0.645	2024/3/29	0.93
日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	900,000,000	114.77	1,032,930,000	116.34	1,047,096,000	1.200	2034/12/20	0.90
日本	地方債証券	第37回横浜市公募債(5年)	1,000,000,000	100.60	1,006,050,000	100.51	1,005,150,000	0.245	2018/10/23	0.86
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	138.92	833,574,000	140.35	842,106,000	2.500	2035/9/20	0.72
日本	国債証券	第132回利付国債(20年)	650,000,000	123.33	801,661,000	123.60	803,413,000	1.700	2031/12/20	0.69

## □ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	75.38
地方債証券	5.12

特殊債券	8.85
社債券	8.63
合計	97.98

## 外国株式マザーファンド（B号）

## イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	227	74,005.96	16,799,354	81,162.95	18,423,991	2.10
シンガポール	株式	BROADCOM LTD	半導体・半導体製造装置	999	14,987.62	14,972,638	17,439.15	17,421,716	1.99
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2,999	5,281.69	15,839,807	5,804.28	17,407,060	1.99
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,577	6,244.32	16,091,626	6,638.52	17,107,487	1.95
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	2,504	6,121.02	15,327,039	6,699.20	16,774,797	1.92
アメリカ	株式	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	保険	1,469	9,930.60	14,588,052	10,828.94	15,907,714	1.82
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,422	6,008.67	14,553,018	6,352.35	15,385,412	1.76
アメリカ	株式	TRANSIGM GROUP INC	資本財	510	23,223.17	11,843,818	29,030.54	14,805,576	1.69
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,300	10,467.98	13,608,386	11,343.64	14,746,734	1.68
アイルランド	株式	EATON CORP PLC	資本財	2,259	5,938.60	13,415,314	6,487.85	14,656,074	1.67
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	3,557	3,899.91	13,871,984	4,118.61	14,649,923	1.67
アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	資本財	597	22,572.63	13,475,865	24,505.42	14,629,736	1.67
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	170	60,629.93	10,307,089	83,833.53	14,251,701	1.63
アメリカ	株式	REYNOLDS AMERICAN INC	食品・飲料・タバコ	2,985	5,215.79	15,569,153	4,765.78	14,225,870	1.62
アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	5,956	1,856.20	11,055,583	2,356.09	14,032,908	1.60
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,070	11,111.50	11,889,309	12,952.46	13,859,133	1.58
アイルランド	株式	ALLERGAN PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	590	26,275.73	15,502,684	23,338.49	13,769,713	1.57
アメリカ	株式	LOWE'S COMPANIES INC	小売	1,859	7,720.02	14,351,533	7,281.65	13,536,590	1.55
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	1,383	8,671.29	11,992,397	9,703.47	13,419,906	1.53
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	931	12,628.45	11,757,088	13,986.91	13,021,821	1.49
アメリカ	株式	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	メディア	5,809	2,381.26	13,832,751	2,233.74	12,975,800	1.48

アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	1,029	12,277.39	12,633,440	12,508.54	12,871,292	1.47
アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	2,897	4,155.71	12,039,117	4,295.57	12,444,288	1.42
アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	1,610	7,662.79	12,337,107	7,469.73	12,026,272	1.37
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	1,439	7,613.32	10,955,575	8,283.75	11,920,317	1.36
アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	1,770	6,548.01	11,589,990	6,522.24	11,544,365	1.32
オランダ	株式	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	資本財	2,996	3,685.94	11,043,098	3,829.41	11,472,926	1.31
アメリカ	株式	MARSH & MCLENNAN COS	保険	1,698	6,288.73	10,678,268	6,714.36	11,400,997	1.30
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	食品・飲料・タバコ	2,441	4,537.85	11,076,906	4,650.02	11,350,716	1.30
アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	401	29,623.07	11,878,853	28,040.57	11,244,271	1.28

## □ 種類別・業種別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.97
		素材	4.05
		資本財	9.15
		運輸	1.91
		自動車・自動車部品	0.57
		耐久消費財・アパレル	1.77
		消費者サービス	0.31
		メディア	4.09
		小売	5.64
		食品・生活必需品小売り	0.94
		食品・飲料・タバコ	8.73
		ヘルスケア機器・サービス	5.71
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.13
		銀行	6.95
		各種金融	3.29
		保険	5.53
		不動産	0.59
		ソフトウェア・サービス	9.60
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.62
電気通信サービス	4.73		
公益事業	3.92		
半導体・半導体製造装置	3.84		
合計			98.03

外国債券マザーファンド (B号)

イ 主要投資銘柄 (上位30銘柄)

平成28年 9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アイルランド	国債証券	IRISH GOVT 5	410,000	13,938.17	57,146,533	13,834.45	56,721,263	5.000	2020/10/18	8.17
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.25	430,000	12,631.13	54,313,893	12,669.56	54,479,138	2.250	2020/9/4	7.85
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	390,000	10,106.94	39,417,082	10,135.70	39,529,230	0.875	2018/1/15	5.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.75	390,000	10,084.35	39,328,965	10,098.57	39,384,423	0.750	2019/2/15	5.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	320,000	10,125.92	32,402,970	10,167.29	32,535,359	1.625	2026/5/15	4.69
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5	270,000	11,691.30	31,566,531	11,854.05	32,005,949	0.500	2025/5/25	4.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	220,000	12,317.42	27,098,340	13,138.49	28,904,678	3.750	2041/8/15	4.16
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	280,000	10,122.73	28,343,652	10,119.10	28,333,505	0.625	2016/12/15	4.08
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375	260,000	10,693.44	27,802,944	10,807.20	28,098,720	2.375	2024/8/15	4.05
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	140,000	17,805.47	24,927,660	18,661.43	26,126,011	5.500	2029/4/25	3.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	230,000	10,127.45	23,293,150	10,211.54	23,486,542	1.500	2023/3/31	3.38
ベルギー	国債証券	BELGIAN 0325 4.25	160,000	14,465.13	23,144,212	14,563.24	23,301,193	4.250	2022/9/28	3.36
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4	100,000	17,283.27	17,283,274	18,738.18	18,738,181	4.000	2038/10/25	2.70
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.5	130,000	13,817.95	17,963,335	13,832.29	17,981,977	1.500	2021/1/22	2.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	170,000	10,437.45	17,743,679	10,460.38	17,782,662	1.875	2022/5/31	2.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	130,000	11,310.97	14,704,270	11,674.61	15,177,003	3.000	2045/11/15	2.19
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 4.25	60,000	20,179.63	12,107,780	24,752.05	14,851,234	4.250	2055/12/7	2.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	140,000	10,386.92	14,541,688	10,504.62	14,706,481	2.000	2021/2/28	2.12
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 4.25	70,000	18,205.51	12,743,863	19,740.39	13,818,273	4.250	2036/3/7	1.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	120,000	10,625.89	12,751,074	10,504.62	12,605,555	2.000	2025/8/15	1.82
ベルギー	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	60,000	17,791.85	10,675,111	19,971.31	11,982,787	4.250	2041/3/28	1.73
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.25	100,000	11,566.12	11,566,121	11,691.83	11,691,837	0.250	2020/11/25	1.68
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	90,000	11,551.38	10,396,245	11,563.96	10,407,570	0.000	2020/5/25	1.50
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	50,000	19,130.63	9,565,317	20,499.68	10,249,841	4.750	2034/7/4	1.48
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	50,000	17,960.30	8,980,153	17,826.42	8,913,214	2.500	2046/8/15	1.28
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	70,000	11,968.55	8,377,985	12,075.90	8,453,131	0.500	2026/2/15	1.22
カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	70,000	11,729.74	8,210,820	11,744.55	8,221,189	5.750	2029/6/1	1.18
オーストラリア	地方債証券	NSWTC-DOMESTIC 3.5	100,000	7,992.13	7,992,130	8,029.49	8,029,494	3.500	2019/3/20	1.16
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1	60,000	13,214.88	7,928,932	13,210.82	7,926,495	1.000	2017/9/7	1.14
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5	60,000	12,756.40	7,653,840	12,745.63	7,647,379	2.500	2020/10/25	1.10

□ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	95.14

地方債証券	1.89
合計	97.03

## 投資不動産物件

## 国内株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## 国内債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## 外国株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## 外国債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## 国内株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## 国内債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

## 外国株式マザーファンド（B号）

平成28年 9月30日現在

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	84,735.52	8,559,134	8,566,761	0.97
	カナダドル	買建	5,458.78	422,072	419,234	0.04

（注）わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

## 外国債券マザーファンド（B号）

平成28年 9月30日現在

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
----	-------	---------	----	-----------	-----------	-----------------



為替予約取引	カナダドル	買建	90,000.00	7,081,578	6,893,100	0.99
	スイスフラン	買建	20,000.00	2,096,528	2,094,000	0.30
	デンマーククローネ	買建	310,000.00	4,758,841	4,715,100	0.67
	オーストラリアドル	買建	180,000.00	13,916,808	13,795,200	1.98
	米ドル	売建	210,000.00	21,186,830	21,161,700	3.04
	ユーロ	売建	60,000.00	6,846,708	6,800,400	0.97

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

#### 参考情報

基準日:2016年9月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

### ■年金プラン30



## 分配の推移

決算期	分配金
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
2012年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※最近5計算期間を記載しています。

### ■年金プラン50



決算期	分配金
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
2012年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※最近5計算期間を記載しています。

### ■年金プラン70



決算期	分配金
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
2012年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※最近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### ■年金プラン30



### ■年金プラン50



### ■年金プラン70



※2016年の収益率は、年初から2016年9月30日までの騰落率を表示しています。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;追加&gt;

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間計算期間(平成28年3月8日から平成28年9月7日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【三井住友・年金プラン30】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第17期中間計算期間 (平成28年9月7日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	9,239,701
親投資信託受益証券	1,787,417,654
未収入金	340,000
流動資産合計	1,796,997,355
<b>資産合計</b>	<b>1,796,997,355</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	455,719
未払受託者報酬	774,838
未払委託者報酬	7,942,025
未払利息	24
その他未払費用	143,727
流動負債合計	9,316,333
<b>負債合計</b>	<b>9,316,333</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,344,917,567
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	442,763,455
元本等合計	1,787,681,022
<b>純資産合計</b>	<b>1,787,681,022</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,796,997,355</b>

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第17期中間計算期間 自平成28年3月8日 至平成28年9月7日	
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	5,140,480

第17期中間計算期間  
自 平成28年 3月 8日  
至 平成28年 9月 7日

営業収益合計	5,140,480
営業費用	
支払利息	1,789
受託者報酬	774,838
委託者報酬	7,942,025
その他費用	144,062
営業費用合計	8,862,714
営業利益又は営業損失（ ）	14,003,194
経常利益又は経常損失（ ）	14,003,194
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,003,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	122,537
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	449,148,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,457,226
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,457,226
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,961,968
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,961,968
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	442,763,455

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第17期中間計算期間
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成28年 3月 8日から平成28年 9月 7日までとなっております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第17期中間計算期間 （平成28年 9月 7日現在）	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		1,344,917,567口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.3292円
	(10,000口当たりの純資産額)	13,292円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第17期中間計算期間 （平成28年 9月 7日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

項 目	第17期中間計算期間 （平成28年 9月 7日現在）
期首元本額	1,322,523,071円

項目	第17期中間計算期間 (平成28年 9月 7日現在)
期中追加設定元本額	69,379,972円
期中一部解約元本額	46,985,476円

## 【三井住友・年金プラン50】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第17期中間計算期間 (平成28年 9月 7日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	13,768,406
親投資信託受益証券	2,215,100,331
未収入金	1,800,000
流動資産合計	2,230,668,737
<b>資産合計</b>	<b>2,230,668,737</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	1,794,608
未払受託者報酬	965,237
未払委託者報酬	12,306,797
未払利息	35
その他未払費用	196,681
流動負債合計	15,263,358
<b>負債合計</b>	<b>15,263,358</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,739,578,654
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	475,826,725
元本等合計	2,215,405,379
<b>純資産合計</b>	<b>2,215,405,379</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,230,668,737</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第17期中間計算期間 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日	
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	16,433,530
<b>営業収益合計</b>	<b>16,433,530</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	2,714
受託者報酬	965,237
委託者報酬	12,306,797
その他費用	197,195
<b>営業費用合計</b>	<b>13,471,943</b>
営業利益又は営業損失( )	29,905,473
経常利益又は経常損失( )	29,905,473
中間純利益又は中間純損失( )	29,905,473
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,293,122



第17期中間計算期間  
自 平成28年 3月 8日  
至 平成28年 9月 7日

期首剰余金又は期首欠損金（ ）	500,340,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,317,562
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,317,562
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,218,814
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,218,814
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	475,826,725

### (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第17期中間計算期間
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成28年 3月 8日から平成28年 9月 7日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第17期中間計算期間 (平成28年 9月 7日現在)	
	1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2735円
	(10,000口当たりの純資産額)	12,735円)



## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第17期中間計算期間 （平成28年 9月 7日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

項 目	第17期中間計算期間 （平成28年 9月 7日現在）
期首元本額	1,722,029,534円
期中追加設定元本額	94,065,151円
期中一部解約元本額	76,516,031円

## 【三井住友・年金プラン70】

## （1）【中間貸借対照表】

(単位：円)

第17期中間計算期間  
(平成28年 9月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,557,311
親投資信託受益証券	1,424,340,870
未収入金	740,000
流動資産合計	1,436,638,181
資産合計	
1,436,638,181	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	728,979
未払受託者報酬	619,293
未払委託者報酬	9,444,206
未払利息	30
その他未払費用	230,131
流動負債合計	11,022,639
負債合計	
11,022,639	
純資産の部	
元本等	
元本	1,209,249,596
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	216,365,946
元本等合計	1,425,615,542
純資産合計	
1,425,615,542	
負債純資産合計	
1,436,638,181	

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第17期中間計算期間  
自 平成28年 3月 8日  
至 平成28年 9月 7日

営業収益	
有価証券売買等損益	17,728,791
営業収益合計	17,728,791
営業費用	
支払利息	2,035
受託者報酬	619,293
委託者報酬	9,444,206
その他費用	230,491
営業費用合計	10,296,025
営業利益又は営業損失( )	28,024,816
経常利益又は経常損失( )	28,024,816
中間純利益又は中間純損失( )	28,024,816
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,448,496
期首剰余金又は期首欠損金( )	240,971,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,359,570
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,359,570
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,388,862
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,388,862
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	216,365,946

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針の注記 )

項 目	第17期中間計算期間	
	自 平成28年 3月 8日	至 平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成28年 3月 8日から平成28年 9月 7日までとなっております。</p>	

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項 目	第17期中間計算期間	
	( 平成28年 9月 7日現在 )	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		1,209,249,596口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.1789円
	(10,000口当たりの純資産額)	11,789円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期中間計算期間 (平成28年 9月 7日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

項目	第17期中間計算期間 (平成28年 9月 7日現在)
期首元本額	1,193,713,594円
期中追加設定元本額	62,102,956円
期中一部解約元本額	46,566,954円

## （参考）

「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」および「三井住友・年金プラン70」は、「国内株式マザーファンド（B号）」、「国内債券マザーファンド（B号）」、「外国株式マザーファンド（B号）」および「外国債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 国内株式マザーファンド（B号）

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 9月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,450,510
株式	1,764,863,360
未収入金	17,094,967
未収配当金	1,221,558
流動資産合計	1,800,630,395

(平成28年 9月 7日現在)

資産合計	1,800,630,395
負債の部	
流動負債	
未払金	17,032,308
未払解約金	2,340,000
未払利息	45
その他未払費用	379
流動負債合計	19,372,732
負債合計	19,372,732
純資産の部	
元本等	
元本	1,638,560,485
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	142,697,178
元本等合計	1,781,257,663
純資産合計	1,781,257,663
負債純資産合計	1,800,630,395

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 3月 8日 至平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 9月 7日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,638,560,485口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0871円

項目	（平成28年 9月 7日現在）	
	(10,000口当たりの純資産額	10,871円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年 9月 7日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

（平成28年 9月 7日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,618,402,054円
同期中における追加設定元本額	217,600,327円
同期中における一部解約元本額	197,441,896円
平成28年 9月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	334,669,976円
三井住友・年金プラン50	680,918,694円
三井住友・年金プラン70	622,971,815円
合計	1,638,560,485円

## 国内債券マザーファンド（B号）

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 9月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,480,804,771
国債証券	91,391,900,320
地方債証券	4,455,312,000
特殊債券	8,124,935,498
社債券	9,663,307,400
未収利息	206,867,569
前払費用	32,309,026
流動資産合計	118,355,436,584
資産合計	118,355,436,584
負債の部	
流動負債	
未払金	3,711,505,000
未払解約金	12,206,624
未払利息	11,702
その他未払費用	17,787
流動負債合計	3,723,741,113
負債合計	3,723,741,113
純資産の部	
元本等	
元本	81,789,087,028
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	32,842,608,443
元本等合計	114,631,695,471
純資産合計	114,631,695,471
負債純資産合計	118,355,436,584

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 3月 8日 至平成28年 9月 7日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)



項目	(平成28年 9月 7日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		81,789,087,028口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.4016円
	(10,000口当たりの純資産額)	14,016円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 9月 7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成28年 9月 7日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	62,082,095,842円
同期中における追加設定元本額	21,599,578,835円
同期中における一部解約元本額	1,892,587,649円
平成28年 9月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	767,776,803円
三井住友・年金プラン50	638,277,017円
三井住友・年金プラン70	206,117,794円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	78,959,390円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	138,522,584円

(平成28年 9月 7日現在)	
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	43,603,781円
三井住友・DC国内債券アクティブ	299,931,677円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,777,651,310円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,835,983,800円
S M A M・バランスファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	565,471,134円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	1,036,430円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	340,811円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	131,077円
バランスファンドV A(安定運用型)<適格機関投資家限定>	337,111,131円
三井住友/ F O F s用日本債F(適格機関投資家限定)	69,098,172,289円
合計	81,789,087,028円

## 外国株式マザーファンド(B号)

### 貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 9月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,277,135
コール・ローン	7,645,125
株式	865,165,241
未収配当金	1,677,011
流動資産合計	875,764,512
資産合計	875,764,512
負債の部	
流動負債	
未払解約金	540,000
未払利息	19
その他未払費用	188
流動負債合計	540,207
負債合計	540,207
純資産の部	
元本等	
元本	564,958,946
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	310,265,359
元本等合計	875,224,305
純資産合計	875,224,305
負債純資産合計	875,764,512

### 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 9月 7日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	564,958,946口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5492円 (10,000口当たりの純資産額 15,492円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 9月 7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	(平成28年 9月 7日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成28年 9月 7日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	549,923,361円
同期中における追加設定元本額	94,705,195円
同期中における一部解約元本額	79,669,610円
平成28年 9月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	115,113,253円
三井住友・年金プラン50	240,478,817円
三井住友・年金プラン70	209,366,876円
合計	564,958,946円

## 外国債券マザーファンド(B号)

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 9月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	11,254,950
コール・ローン	5,451,673
国債証券	666,894,823
地方債証券	13,333,861
派生商品評価勘定	376,958
未収入金	7,173,446
未収利息	5,341,153
前払費用	1,328,953
流動資産合計	711,155,817

(平成28年 9月 7日現在)

資産合計	711,155,817
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	845,741
未払金	9,162,604
未払解約金	5,810,000
未払利息	14
その他未払費用	90
流動負債合計	15,818,449
負債合計	15,818,449
純資産の部	
元本等	
元本	282,903,369
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	412,433,999
元本等合計	695,337,368
純資産合計	695,337,368
負債純資産合計	711,155,817

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 9月 7日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		282,903,369口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.4579円
	(10,000口当たりの純資産額)	24,579円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 9月 7日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

(平成28年 9月 7日現在)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	33,572,926	-	33,221,289	351,637
	米ドル	6,101,719	-	6,081,289	20,430
	カナダドル	6,335,360	-	6,308,800	26,560
	スイスフラン	2,222,500	-	2,090,600	131,900
	デンマーククローネ	5,080,536	-	4,749,200	331,336
	オーストラリアドル	13,832,811	-	13,991,400	158,589
	売建	38,202,010	-	38,319,156	117,146
	米ドル	14,434,904	-	14,318,973	115,931
	ユーロ	10,356,056	-	10,407,183	51,127
	英ポンド	13,411,050	-	13,593,000	181,950
合計	71,774,936	-	71,540,445	468,783	

## (注) 1. 時価の算定方法

## (1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## (その他の注記)

(平成28年 9月 7日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	296,917,279円
同期中における追加設定元本額	55,078,086円
同期中における一部解約元本額	69,091,996円
平成28年 9月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	68,818,303円
三井住友・年金プラン50	84,509,040円
三井住友・年金プラン70	54,462,080円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	75,113,946円
合計	282,903,369円

## 2【ファンドの現況】

<更新後>

## 【純資産額計算書】

三井住友・年金プラン30

平成28年 9月30日現在

資産総額	1,784,987,500円
負債総額	1,103,869円
純資産総額( - )	1,783,883,631円
発行済口数	1,348,817,003口
1口当たり純資産額( / )	1.3226円
(1万口当たり純資産額)	(13,226円)



## 三井住友・年金プラン50

平成28年 9月30日現在

資産総額	2,205,183,510円
負債総額	2,845,404円
純資産総額（ - ）	2,202,338,106円
発行済口数	1,743,412,097口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2632円
（1万口当たり純資産額）	（12,632円）

## 三井住友・年金プラン70

平成28年 9月30日現在

資産総額	1,414,801,903円
負債総額	2,021,976円
純資産総額（ - ）	1,412,779,927円
発行済口数	1,211,907,333口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1657円
（1万口当たり純資産額）	（11,657円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### イ 資本金の額および株式数

	平成28年 9月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

###### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

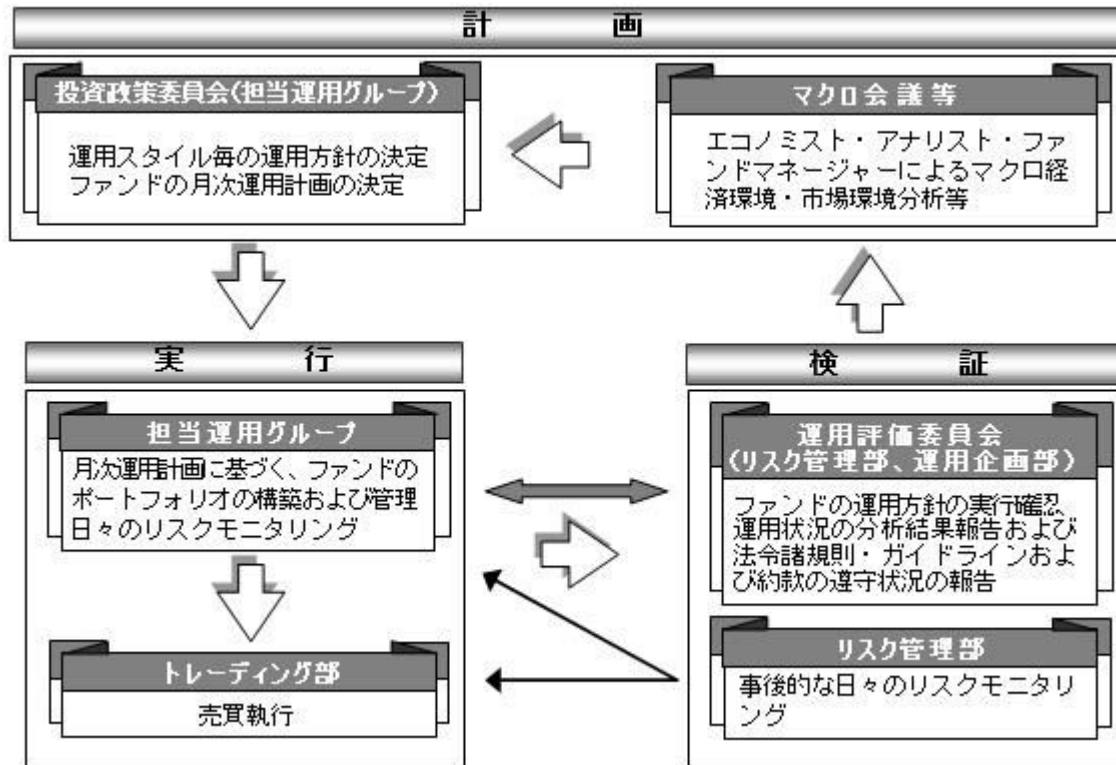
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

###### ニ 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 9月30日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	61 ( 16 )	166,874 ( 63,747 )
	追加型	468 ( 194 )	4,891,894 ( 2,706,854 )
	計	529 ( 210 )	5,058,768 ( 2,770,601 )
公社債投資信託	単体型	75 ( 75 )	342,370 ( 342,370 )
	追加型	1 ( 0 )	26,239 ( 0 )
	計	76 ( 75 )	368,610 ( 342,370 )
合 計		605 ( 285 )	5,427,378 ( 3,112,972 )

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
<b>流動負債合計</b>	<b>7,576,142</b>	<b>7,138,557</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
<b>固定負債合計</b>	<b>2,633,080</b>	<b>3,080,216</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,209,222</b>	<b>10,218,774</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,628,984</b>	<b>8,628,984</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,245	284,245
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
<b>利益剰余金合計</b>	<b>20,682,564</b>	<b>23,806,015</b>
<b>株主資本計</b>	<b>31,311,548</b>	<b>34,434,999</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>634,478</b>	<b>517,775</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,946,027</b>	<b>34,952,774</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,155,249</b>	<b>45,171,549</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	190,241	181,739
給料・手当	5,186,853	5,824,767
賞与	569,685	609,597
賞与引当金繰入額	906,623	1,033,964
交際費	22,609	26,912
寄付金	-	23
事務委託費	366,661	540,251
旅費交通費	226,254	277,212
租税公課	108,953	161,628
不動産賃借料	552,589	595,051
退職給付費用	387,799	701,070
固定資産減価償却費	287,833	334,024
諸経費	283,156	354,884
一般管理費合計	9,089,262	10,641,129
営業利益	3,715,820	5,555,832
営業外収益		
受取配当金	26,821	36,102
有価証券利息	1,187	-
受取利息	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金	12	1,394
原稿・講演料	1,899	1,766
雑収入	7,324	19,472
営業外収益合計	43,357	62,465
営業外費用		

為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			

剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）



## 時価のないもの

## 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円

差引額	10,000,000千円	10,000,000千円
-----	--------------	--------------

## 4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

## 3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	-	-	17,640株
------	---------	---	---	---------

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-

未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等



の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル) 出資しました。

## 3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 40 % 直接	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011

期中平均株式数(株)	17,640	17,640
------------	--------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

<更新後>

### イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

### ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成28年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成28年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

- (イ) 名称 住友生命保険相互会社
- (ロ) 資本金の額 639,000百万円(平成28年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。)
- (ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

### 3【資本関係】

<更新後>

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を3,528株(持株比率20.0%)保有していません。

## 第3【その他】

<更新後>

1. 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
8. 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
9. 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の平成28年3月8日から平成28年9月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の平成28年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月8日から平成28年9月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の平成28年3月8日から平成28年9月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の平成28年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月8日から平成28年9月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

平成28年10月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の平成28年3月8日から平成28年9月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の平成28年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年3月8日から平成28年9月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の監査報告書**

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。